

委員名	主な意見	対応
大内委員 (北海道 経済連合 会)	・人口減少問題・地方創生は幅広い関係者の参画を得て長期にわたって施策を総動員して進めるべき課題である。行政だけでなく、各界の総合力を発揮して取り組むべき。	「北海道創生協議会」を戦略推進の中核組織として位置づけ、「産学金官労言」による連携体制を強化する具体的内容を記載しました。(総合戦略6頁)
	・主な施策について、「誰がやるのか」という主体が見えず、具体的な施策のイメージがしにくい。また、「施策の重点化」とあるが、従来の施策が網羅的に盛り込まれ、メリハリがなく、何が重要か見えにくい。大胆に踏み込む施策、新たに取組む施策がわかるような構成、書きぶりにしていただきたい。	政策資源を集中的に投入する「重点戦略プロジェクト」について、関連施策の「推進体制」や段階的な「事業展開」を明記しました。(総合戦略11頁以降)
	・道産食品輸出額1,000億円、外国人観光客300万人は、特出しの数字なのか、KPIなのか、位置づけがわかりにくい。そもそもKPIという言葉自体も道民になじみが薄い。注書きをするなど、わかりやすい記載にしていきたい。	道産食品輸出額1,000億円、外国人観光客300万人は、産業・雇用分野を代表する「数値目標」として位置づけています。(総合戦略30頁) KPIについては、注釈を記載しました。(総合戦略5頁)
	・重点戦略と基本戦略の関連性についての丁寧な説明が必要。例えば「定住自立圏など市町村が連携して取り組む圏域の数」を現在の12圏域から21圏域を目指すとするが、圏域の定義がわからないし、それがどういう効果があるのかわからない。	地域連携の目標については、趣旨をわかりやすく伝えるため、「定住自立圏など、市町村が連携して取り組む圏域の数 12圏域(H26)→21圏域(H31)」から、「国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域(H26)→21地域(H31)」に変更しました。(総合戦略73頁)
	・例えばコールドチェーンの構築については個々の企業がやらなければならない部分大きい。素案では経済界がやるべきことと、行政がやるべきことがわかりにくい。道庁主導の役割分担が求められる。	「重点戦略プロジェクト」について、産官学金等の多様な主体の連携による「推進体制」を具体化しました。(総合戦略11頁以降)
	・KPIに関し、漁業就業者1人当たりの生産額があるが、農業も同様のKPIでそろえることはできないか。	農業については、酪農、畑作など経営内容、法人、個人など経営形態により一人当たりの生産額の差が大きく、平均を出すことは実態を反映しない一方、漁業については、一人当たりの生産額の向上により競争力を高めることが目標として適切なことから、それぞれの実情に応じた目標設定としました。(総合戦略21頁)
	・重点戦略に関し、プリ・サバなどの北海道ブランド創出とあるが、漁業については北洋漁業の問題もあり、ここからさらに肉付けをおこなっていたらいいのか。	「重点戦略プロジェクト」の北洋漁業対策については、「北洋漁業縮減に対応するための総合対策」として、施策の方向性を具体的に記載しました。(総合戦略35頁)
高向委員 (北海道 商工会議 所連合 会)	・例えば、道産食品輸出額1,000億円、外国人観光客300万人、この2つは北海道の経済にとって非常に重要な目標だが、素案では誰が主体となってどのように実現させるのかわからない。絵に描いた餅にしないためにも、実施計画が必要。作る時は民間の意見を聞いた方がよいと考える。	重点戦略プロジェクトの具体的な推進体制、事業展開を明記し、毎年度、進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。(総合戦略11頁以降)
	・社会減対策として、企業誘致についての記載があるが、誘致だけでなく、道民自身による起業について関心を持って、戦略に盛り込んでいただきたい。素案ではKPIに開業率が唐突に入っているのみ。	「北のめぐみ『資源・ひと・経済好循環』創出プロジェクト」の「価値を創造する地域産業の育成・強化」に「女性や若者などの創業サポート体制の構築」を記載しました。(総合戦略16頁)

委員名	主な意見	対応
内田委員 (JA中央 会)	・どう人材を育成するかが最も大きな課題。地方の元気がないと北海道は元気にならない。その基盤をどう作るかが課題であり我々の使命。道の立場からも支援をいただきたい。	地域農業を支える人材の育成・確保、森林づくりを担う人材・事業体の育成・確保、水産業における担い手の育成・確保の強化を掲げ、農林水産業における人材の育成に努めてまいります。(総合戦略57、59、60頁)
	・農商工連携での担い手育成について、行政・関係団体がやることの役割分担をしながら進めていく必要がある。	重点戦略「6次産業化・農商工連携ビジネスモデルの普及拡大」について、関係主体が連携した「推進体制」、「事業展開」を明記しました。(総合戦略23頁)
	・地域からの人材流出を防ぐかについて、まず地域で生活できるための雇用の場づくりが重要である。	取組の基本方向の一つに「力強い経済と、生き生きと働くことのできる就業の場づくり」を掲げており、地域資源を活かした雇用の確保を進めてまいります。(総合戦略3頁)
	・産婦人科医がいないと出産ができないため、子育て世代は都市へ行ってしまう。病院の確保についても真剣に検討する必要がある。	周産期母子医療センターの機能の確保、助産師外来の開設、小児救急医療体制の充実など、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりに向けた取組を推進してまいります。(総合戦略47頁)
原田委員 (恵庭市)	・道と市町村の戦略の兼ね合いについて、道の戦略に書いていることを市町村が取り入れて、協力して推進するのが理想。そのために地域の考えを整理し、市町村と一緒に取り組むべき施策について考えたほうがよい。	原案では地域戦略を具体的に示したところであり、振興局を中心として市町村の戦略との整合を図りながら、一体的な取組を進めてまいります。(総合戦略78頁以降)
	・重点戦略について、どの組織がこれを推進するのかわからない。推進する組織や予算づけをしっかりとっていただきたい。	総合戦略に、重点戦略プロジェクトの具体的な推進体制、事業展開を明記し、政策資源についても集中的に投入を図ってまいります。(総合戦略11頁以降)
小竹委員 (新冠町)	・まずは一次産業の振興。先行型交付金の道事業で、新規就農者に対する農場リース事業というのがある。農村振興・移住促進のため、効果の出る事業に取り組んでいただきたい。	一次産業の振興は、「重点戦略プロジェクト」の一つとして掲げているところであり、農場リース事業をはじめとする実効性ある取組を進めてまいります。(総合戦略21頁)
	・女性の出産適齢期と仕事充実する時期は重なるので、これをどう支援していくかが課題。子育て世代の母親支援のため、病児保育などにももっと力を入れるべき。	様々な働き方や生活形態に応じたサービスが受けられるよう、病児保育を含む多様な子育て支援サービスの提供体制の整備について記載しました。(総合戦略46頁)
塚見委員 (北洋銀行)	・食・観光分野の産業振興、雇用確保が重要。最近、インバウンドの観光振興の取組として、美瑛町で観光バスの会社と農業者が一緒になってオーベルジュを作るという事業があった。このような地域での取組に金融機関としてしっかりコミットし、支援することが大切だと考えている。	産業振興や雇用の確保に向けて、金融機関を含めた多様な主体による推進体制の構築について記載内容を具体化しました。(総合戦略6頁)
	・ものづくり産業については、産業人材の育成が大切。北海道の高専生などは、卒業すると道外に流出してしまう。企業相談会などを実施して道内への就職を支援する取組を行っている。北海道の経済力の向上のためにも、北海道のものづくり技術のレベルアップをする必要がある。	北海道産業振興条例に基づき、マーケティングや製品開発、人材育成の支援を行うとともに、専門性を有する道外のプロフェッショナル人材の誘致と道内企業の橋渡しを行ってまいります。(総合戦略20頁、64頁)
	・地域編について、特に観光などでは広域連携の取組が重要なため、振興局の果たす役割は大きいと考える。また、観光ならば日本版DMOのような取組によって、組織体をしっかりとし、役割をしっかりと果たしていただきたい。	多くの地域戦略に観光振興施策を掲載したところであり、また、振興局を越えた広域連携による観光施策の展開についても記載しました。(総合戦略78頁以降)

委員名	主な意見	対応
	・人口減少している中、地産地消では限界がある。外需の取り込み、インバウンドとアウトバウンドの両方を推し進めることが必要。	域外需要の減少に対応し、成長する海外需要を積極的に取り込むため、輸出と海外投資の促進、海外からの観光客の誘致を推進してまいります。(総合戦略66頁)
上杉委員 (北海道銀行)	・観光も、一次産業やものづくりと同様に「産業」としてしっかり位置づけるべき。現在の戦略では書き方が弱い。	「観光産業の先進地・北海道の実現」と標題を変更するなど、観光産業の位置づけを明確にしました。(総合戦略61頁)
	・経済効果や観光収入について考えると、滞在期間が重要。どれだけ長期滞在してもらえるかをKPIに加えたらどうか。また、国別のマーケット分析をしっかり行うべき。	滞在期間については、「宿泊客延べ数」をKPIとして設定しています。(総合戦略62頁) 国別のマーケット分析とそれに応じた戦略的な誘致活動を積極的に推進してまいります。(総合戦略61頁)
工藤委員 (連合北海道)	・少子化とワークライフバランスの推進について、施策の具体化をしていただきたい。スウェーデンの少子化に関するレポートによると、スウェーデンは実は「少子化対策」は行われていなかった。しかし女性の就業や子育てに関する男性の意識と企業の協力姿勢が違う。社会がワークライフバランスを大切に考えているようだ。カギを握るのは会社。行政は頑張っている企業を制度面で支援することが大事。道内でも六花亭がワークライフバランス大賞を受賞しているが、地域で働きやすい職場環境づくりを行い、中小企業が元気になることが地方創生につながる。ワークライフバランスの取組はスピード感をもってやるべき。	企業や団体との間で、「少子化克服に全力を注ぐ」旨の協定を締結する運動を推進するとともに、女性の能力発揮、職域拡大や子育てなど、仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業を認定・表彰などに取り組んでまいります。(総合戦略48頁)
	・2060年には、高齢者1人を1.3人で支える高齢社会になる。元気な高齢者、意欲、能力があれば支える側に回れる仕組みづくりが必要。全員参加型社会を作っていく必要がある。そのためには産官学労言の連携でともに支え合うことが大事。それぞれが、地域をどうしていくのか、考え、発信をしあいながら大きな潮流をつくっていくことが地方創生につながる。行政は今まで以上に地域住民の声を拾い上げ、調整機能を果たしていただくことが重要。	高齢者が、地域や産業の担い手として活躍できる場づくりに取り組むこととしており、産官学労言の連携のもと、地域づくりの拠点である振興局が中心となって地域の実情把握に努めてまいります。(総合戦略68頁、73頁)
村田委員 (北海道新聞)	・素案の内容は総花的だともいわれるが、行政の抱える課題をこの機会に全て議論の壇上にのせ、組み直すよい機会だと思う。	網羅的に施策を掲載する「基本戦略」と重点的に取り組む「重点戦略プロジェクト」をより明確に整理しました。
	・ビジョンと総合戦略の関わりがあいまい。ビジョンが戦略の前提とあるが、ビジョン素案の仮定はハードルが高くないか。これが戦略の前提となっているのか。	ビジョンの人口見通しは、道民全員が共有して実現に取り組む将来の姿であり、高いハードルではありますが、オール北海道が一体となって取り組んでまいります。
	・重点戦略の「HOKKAIDOブランド」について、国際航空路線の拡充の部分のみ「官民連携による」と書いてあるが、官民連携はすべての取組で行われるべきではないか。	「官民連携」は全ての取組に共通する要素であるため削除しました。(総合戦略30頁)
	・ハラル・マーケットに対する取組、ロシアビジネスに関する取組を担うことができる人間が北海道にどれだけいるのか疑問。今まで行政がやってこなかった分野に対する人材育成が必要。	専門性を有する道外のプロフェッショナル人材の誘致と道内企業の橋渡しを行うとともに、人材の育成・確保などのプロデュース機能を総合的に担う人材の配置について記載しました。(総合戦略20頁)

委員名	主な意見	対応
	<p>・戦略策定後の推進・検証方法についてどうするか検討していただきたい。実施計画は必要だと思う。</p>	<p>総合戦略に、重点戦略プロジェクトの具体的な推進体制、事業展開を明記し、毎年度、進捗管理を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。(総合戦略11頁以降)</p>
<p>藤原委員 (北海道医師会)</p>	<p>・合計特殊出生率の仮定は現実的ではない。社人研の推計のとおりに移ることになると思う。</p>	<p>ビジョンの人口見通しは、道民全員が共有して実現に取り組む将来の姿であり、高いハードルではありますが、オール北海道が一体となって取り組んでまいります。</p>
	<p>・育児疲れの緩和のため、介護のショートステイのような制度を保育に関しても実施するとよいのではないかと。また、2人目を産んだ夫婦に対し、3人目に対する障壁は経済的な理由が大きいと。3人以上産んだら税制優遇するなどの政策が効果的なのではないかと。</p>	<p>多子世帯への経済的支援については、国においても検討が進められているところであり、道では、様々な機会を捉えて国に対して提案・要望をしております。</p>
	<p>・保育に関しては、かつて、おばあちゃんが子どもを見てくれていたように、アクティブシニアを活用したらよいのではないかと。</p>	<p>多世代が交流し、多様なサービス支援を担うネットワーク型の小さな拠点づくり、アクティブシニア等の活躍の場づくりを推進してまいります。(総合戦略10頁)</p>
	<p>・結婚はしたくないが子どもはほしいという人が増えている。シングルマザーに対する支援施策が必要。</p>	<p>ひとり親家庭等の自立に向けて、職業訓練、起業等に対する支援や就業情報の提供、保育所の優先入居や公営住宅の優先入居などの取組を記載しました。(総合戦略47頁)</p>
<p>梶井委員 (札幌大谷大学)</p>	<p>・北海道は大学進学率が全国より低いが、そのかわり高卒・専門学校卒が多く、彼らは学校卒業後の道内定着希望率が高い。特に高卒の90%以上は道内で働きたいと考えているというデータもあり、これは全国で3本の指に入るくらい高い。高卒就職者に対する支援を進めるべき。</p>	<p>各振興局に設置した就業サポートセンターや、ジョブカフェ(若年者就職支援センター)の機能を活用しながら、若者の就職支援に努めてまいります。(総合戦略68頁)</p>
	<p>・夫婦が2人目を考えるに当たって二の足を踏む理由は教育費。2人目から高校入学料無料くらいの大膽な施策をしてもよいのではないかと。</p>	<p>教育費など子育て世帯の経済的な負担の軽減について検討を進めてまいります。(総合戦略46頁)</p>
	<p>・住宅施策について、現在、地域における公営住宅は使い勝手が悪く、民間アパートが足りていない一方で公営住宅を持て余しているケースがある。地域特性に合わせた制度設計を行い、住宅に対する支援もしてほしい。</p>	<p>公営住宅については、国によって入居基準等が定められていることから、地域における現状や課題を把握した上で、対応を検討してまいります。</p>